

1 都民に対する普及啓発

- (1) リフレット「最期まで自分らしく暮らし続ける～私が私らしい最期を迎えるために～」の作成、配布 (H28)
地域での暮らしを支える在宅療養の取組等の紹介や、人生の最期の過ごし方を考え家族などと話し合うことの重要性について記載

【東京都ホームページURL】

https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/mitori_leaflet.html

【配布実績】

・作成部数：200,000部 ・配布部数：183,100部

【配布先】

・都民、医療介護関係団体、医療介護関係事業所、区市町村（所管部署、地域包括支援センター、保健所・保健センター等）



- (2) 都民向け講演会の開催 (H28、H29)

住み慣れた場所で暮らし続けるための制度や地域の仕組みを紹介するとともに、自らが最期をどのように迎えたいかについて考えるきっかけとなる講演を開催

- (3) 冊子「住み慣れた街でいつまでも-最期まで自分らしく暮らせるまち東京-」の作成、配布 (H30)

「最期まで自分らしく暮らす」(ACP)をテーマに、療養生活を支える医療・介護の専門職や東京都の取組を紹介

【東京都ホームページURL】

https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/suminaretamachide.html

【配布実績】

・作成部数：119,000部 (R1増刷分39,000部含む) ・配布部数：82,700部

【配布先】

・都民、医療介護関係団体、区市町村（所管部署、地域包括支援センター、保健所・保健センター等）



- (4) 冊子「東京50↑ (フィフティ・アップ) BOOK」の作成、配布 (R1作成、R2配布)

主に50代・60代のこれから高齢期を迎える世代の方を対象とした冊子。高齢期における仕事や趣味、社会貢献活動などのライフプランを考えていただくためのヒントや役立つ情報の中でACPについて紹介

【東京都ホームページURL】

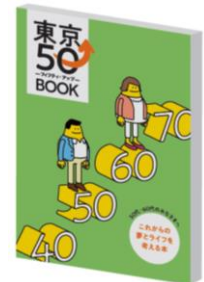
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/shisaku/tokyo50upbook.html>

【配布実績】

・作成部数：1,000,000部 ・配布部数：現在配布中

【配布場所】

・都庁第一本庁舎3階「都民情報ルーム」、都内の民間店舗、区市町村役場・地域包括支援センター等



(これまでの取組・今後の方向性)

- 在宅医療や介護の仕組み等を紹介するなかでACPの重要性に関する内容を取り入れて普及啓発をしてきた。
- ACPの具体的な取組方法や、本人・家族の状況に応じて話し合うべきことがわかる普及啓発小冊子を作成し、都民が実際にACPに取り組む際の参考としてもらう。
- これまでの普及啓発媒体は、主に医療介護関係団体・区市町村等を通じて都民へ配布を依頼。
- 区市町村への配布依頼時や医療介護関係者向け研修の実施の際に、冊子の活用方法も併せて周知していく。

2 医療介護関係者向け研修等の実施

(1) 暮らしの場における看取り支援事業

①医師向け研修（基礎編）（H29～R1）

看取りの実績がない又は少ない医師を対象。看取りに対する理解を深めるためのカリキュラムの中で、患者本人の意思決定能力の評価や患者の意思の推定方法などについて講義

【実績】累計295名（H29：2回実施 計135名 H30：2回実施 計89名 R1：2回実施 計71名）

②実践編研修（在宅編、施設編）（H29～R1）

医療介護関係者を対象とした研修において、看取り期の実践力を上げるためのカリキュラムの中で、意思決定支援の重要性等について講義

【実績】「在宅編」累計285名（H29：1回実施 97名 H30：2回実施 計105名 R1：1回実施 83名※第2回は感染症の影響により中止）

「施設編」累計243名（H29年：1回実施 35名 H30：2回実施 計96名 R1：2回実施 計112名）

⇒ 看取りに関連した研修カリキュラムの中で、人生の最終段階に関する医療やケアの方針を決める際に、本人にとっての最善を考えるための意思決定支援の方法等について紹介している。

(2) 医療情報の理解促進に関する研修事業

①医療情報の理解促進に関する研修会

都民の医療に関する情報の理解を促す機会を持つ関係機関の職員（医療機関従事者・区市町村職員等）を対象とした研修において、平成29年度及び平成30年度は本人や家族の意思が尊重された医療及びケアを提供するための意思決定支援をテーマに、患者やその家族と医療従事者との関わり方について紹介

【実績】累計238名（H29：120名 H30：118名）

⇒ 患者本人やその家族と医療従事者との関わり方について紹介する研修の中で、本人にとっての最善を考える際にACPの実施が必要となってくることや、その効用について紹介している。

(3) 入退院時連携強化事業

①入退院時連携強化研修（H30～R2）

入退院支援に関わる看護師、社会福祉士等が対象。カリキュラムにACPの考え方の基本や、事例検討を通じてACPを地域の医療・介護関係者と共有する取組を学ぶ演習等を盛り込んだ研修を実施

【実績】累計983名（H30：2回実施 計395名 R1：4回実施 計588名）

⇒ 入退院支援について学ぶカリキュラムの中で、本人の意向に沿った医療やケアを提供するためにACPが必要となってくることや、ACPを入院医療機関と地域の医療・介護関係者とが共有する重要性について紹介している。

(これまでの取組・今後の方向性)

○ これまで都は、看取りや入退院支援に関する研修のカリキュラムの中で、意思決定支援やACPに関する基本的な考え方や重要性についての内容を取り入れてきた。

➤ ACPに特化した内容の研修を実施し、具体的なACPの進め方や事例を用いて実際に取り組んでいく際の課題やその対応方法を解説することで、現場での患者本人や家族のACPの支援に活かしてもらう。

令和2年度ACP推進事業 ACP推進事業検討部会の取組について

「東京都在宅療養推進会議の運営に係る細目」第4に基づき、ACP推進事業検討部会を設置

設置目的

都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する都民への普及啓発と医療・介護関係者に対する実践力の向上のための研修等の実施について検討を行う。

取組内容

- ① ACP普及啓発小冊子の作成
都民がACPについて知り、家族や医療・介護関係者とともに、自らが希望する医療・ケアについて考えることができるようになる小冊子を作成
- ② 医療・介護関係者向け研修カリキュラムの策定
ACPの基礎知識を身に着けるとともに、複数の事例からACPのプロセスを理解し、実際の現場での患者や家族への支援につなげられるようにする研修カリキュラムを策定

開催状況

- 令和2年8月に設置し計5回開催
(9月9日、10月14日、11月13日、12月16日、1月20日)

今後の開催スケジュール

- 研修内容の振り返り、必要に応じたカリキュラム等の見直し検討

委員構成

◎…部会長

	所属	氏名
在宅医	医療法人社団つくし会 理事長 東京都在宅療養推進会議 会長	◎新田 國夫
学識経験者	国際医療福祉大学大学院 教授	石山 麗子
	中京大学法科大学院 教授	稲葉 一人
東京都医師会	東京都医師会 理事、西田医院 院長	西田 伸一
病院医師	順天堂大学医学部・大学院医学研究科 前任准教授	川崎 志保理
訪問看護師	認定NPO法人マギーズ東京 センター 長	秋山 正子
住民代表	ジャーナリスト	迫田 朋子
区市町村/ 地域包括支援 センター	国立市役所健康福祉部 地域包括ケア 推進担当課長	葛原 千恵子

都民向けACP普及啓発小冊子「わたしの思い手帳」について

1 制作目的

- 住み慣れた暮らしの場において最期まで自分らしく暮らし続けるため、都民が自らの希望する医療・ケアを受けることができるよう、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する都民への普及啓発と医療・介護関係の対応力向上に向けた支援が重要
- 一方で、「医療に関する都民意識調査」（令和2年3月）によれば、ACPに関して「具体的にどんな話をしてよいかわからない」（25.1%）、「話し合いのタイミングが分からない」（32.9%）と回答した都民が多いことから、ACPの重要性を啓発するだけでなく、分かりやすい事例などを用いて、どのようなことを話し合うことが必要か等を具体的に伝え、理解してもらう必要があるのではないか

都民がACPについて知ることができ、自らが希望する医療・介護について考えるきっかけとなるとともに、ACPに取り組むに当たって参考となり、家族や大切な人、医療・介護関係者等とともに話し合い共有する際に活用できる小冊子を作成

2 小冊子概要

■タイトル 「わたしの思い手帳」

■想定している活用場面

(1) 病院、在宅療養の場での活用

病院の待合室や資料コーナーなど、患者や家族が自由に手に取れる場所に設置。

病院の医師や看護師、在宅医や訪問看護師、ケアマネジャー等が、患者・家族に説明を加えながら渡し、考えることを促したり、相談に乗ったりする。

(2) 市民向け講演会や勉強会での活用

市民がその場で考えたり、参加者らと話し合ったりできる。

■配布予定

令和3年3月より順次、都内の病院・診療所、介護事業所、医療・介護関係団体、区市町村等へ配布

■都公式HP

https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/acp_booklet.html



都民向けACP普及啓発小冊子「わたしの思い手帳」について

(参考) 冊子ページ紹介

パート① 導入



自分事として自身や家族の希望する医療や介護について考えるきっかけとなるために、ACPのイメージをつかんでもらうとともに、小冊子を読み進めたいという期待感を持ってもらう。

パート③ 具体的なやり方、知っておきたい医療・介護用語



基本的なACPの流れや考えておく必要のある事柄を示すとともに、考える際に留意すべき事項や参考となる情報を記載。実際にACPに取り組む際に活用できる。

パート② 事例紹介



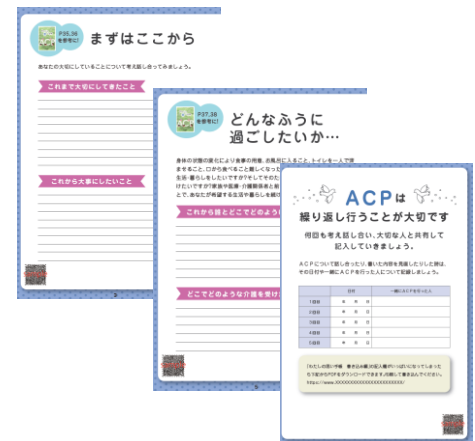
事例の内容を自分に重ねて、より具体的に考えてもらうきっかけとなるために、ACPを行う中でよくある事例を複数紹介。ACPの重要性や取組方法が理解できる。

パート④ Q&A



ACPに関して誤解が生じやすい点について、正しい理解を促す。

【別冊】書きこみシート



アドバンス・ケア・プランニング取組推進研修 ～本人の意思に沿った医療・介護の意思決定支援を考える～

目的

本人の意思を尊重した医療・介護を提供するためには、患者本人・家族が希望する医療や介護について考えやすいタイミングやシチュエーションを見つけ、適切な話し合いを重ねていくACP(アドバンス・ケア・プランニング)に基づいた意思決定支援を行うことが重要。本研修を通じて、ACPについて理解を深め、具体的な事例を用いてACPの実践を学ぶ。

令和2年度 カリキュラム

(1) ACPに関する基礎知識

	主な内容	講師(敬称略)
75分	① なぜACPなのかー現実の必要性 ② ACPとはなにかーうまくいかなかった理由 ③ 法的な観点から ④ 倫理的な観点から ⑤ ACPに関する在宅療養推進会議の考え方・小冊子の考えの流れ ⑥ 気をつけたいことと、重要なこと	稲葉 一人 (中京大学法務総合教育研究機構 教授)

(2) ACPの事例紹介、ディスカッション

	主な内容	講師(敬称略)
80分	複数の事例により具体的なACPの取り組み方を紹介 ■2事例 ①認知症のある方のACP ②病院内でのACP 事例紹介の後、講師によるディスカッション、参加者からの質疑応答	<座長・講師>新田 國夫 <講師>稲葉 一人、川崎 志保理、西田 伸一 <ゲスト>秋山 正子、石山 麗子、迫田 朋子
5分	全体総括	新田 國夫

開催実績

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式にて開催

- (1) : 専用サイトにて、講義動画を配信
- (2) : Web会議システムを使用し、オンライン形式で開催
(R3年2月28日(日) 14:30～)

受講者数

総計:1,211人

【内訳】医師:226人、看護師:490人
 ケアマネジャー:197人、介護職:18人
 行政:80人、その他:200人